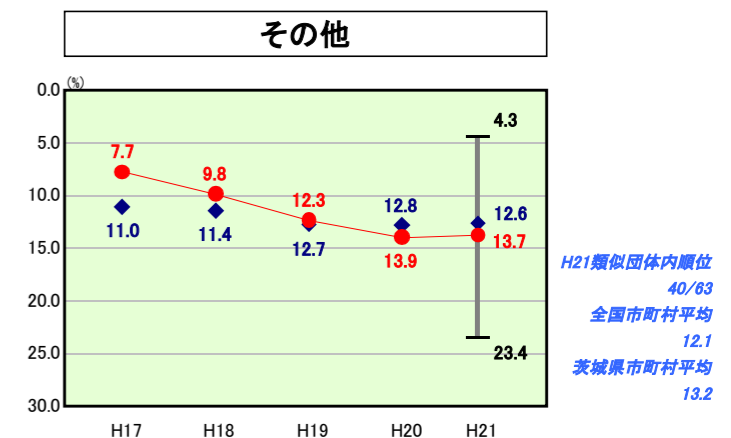
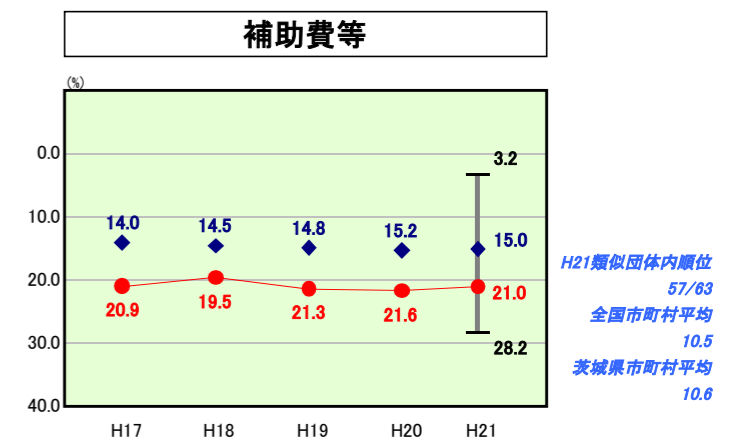
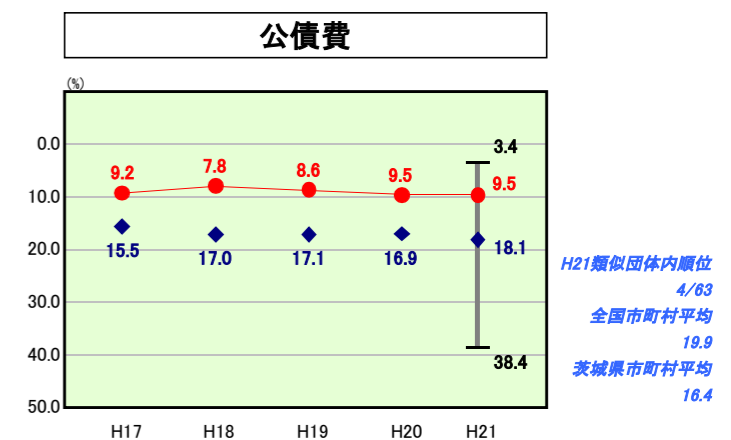
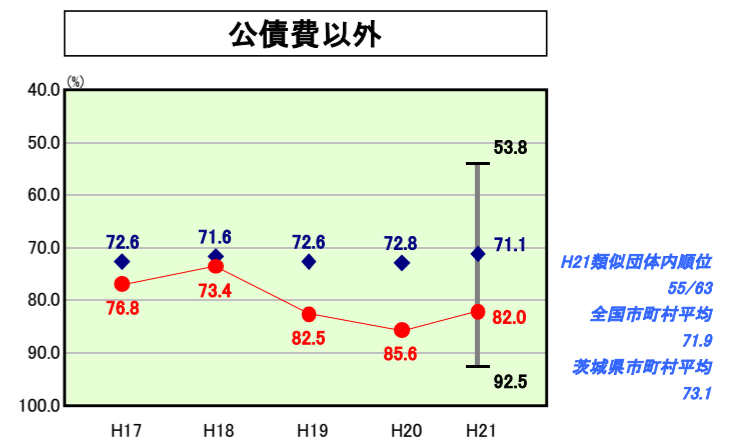
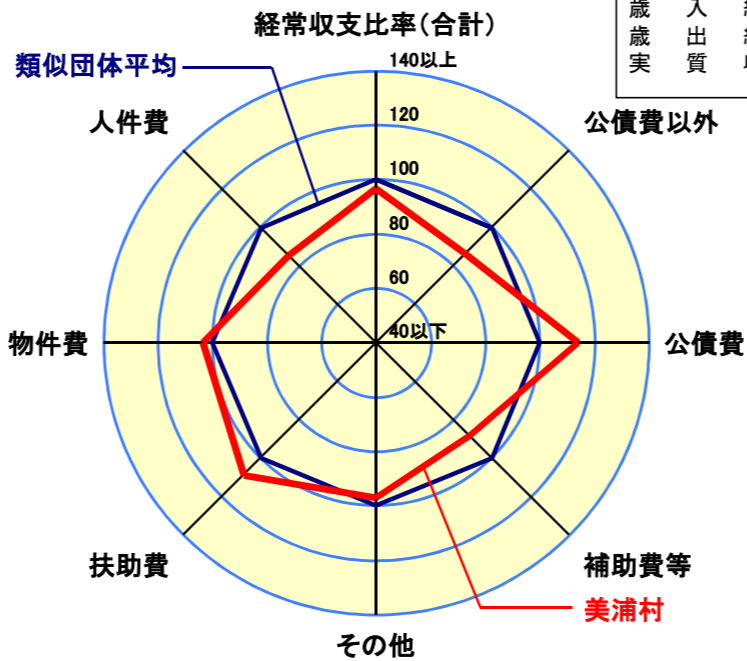
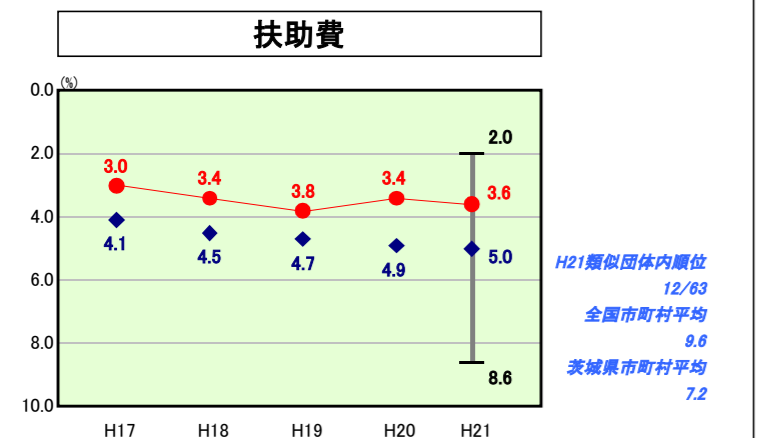
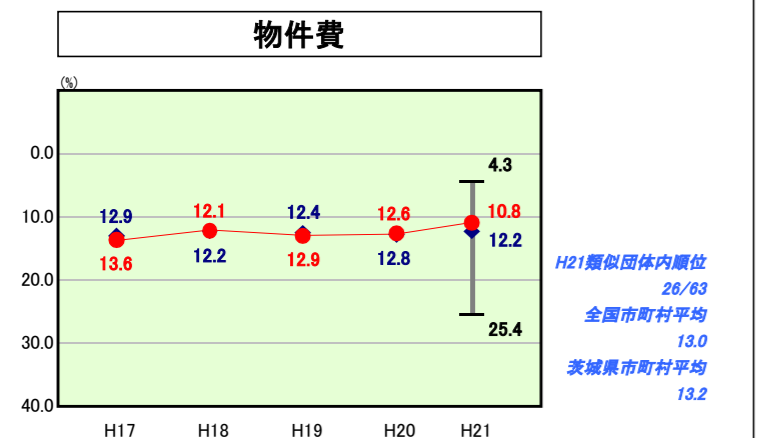
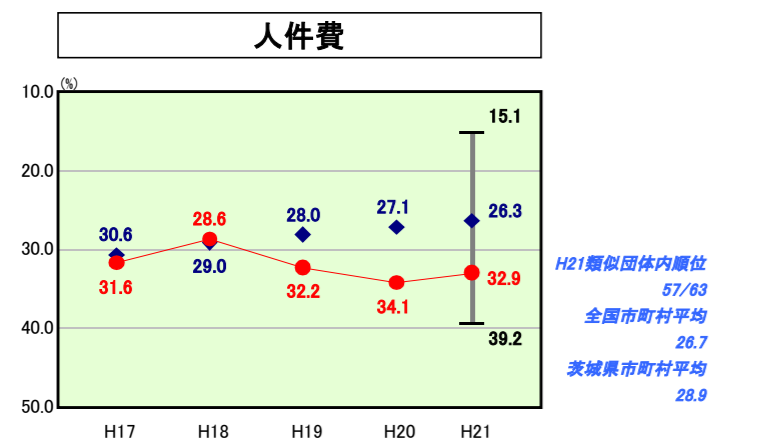
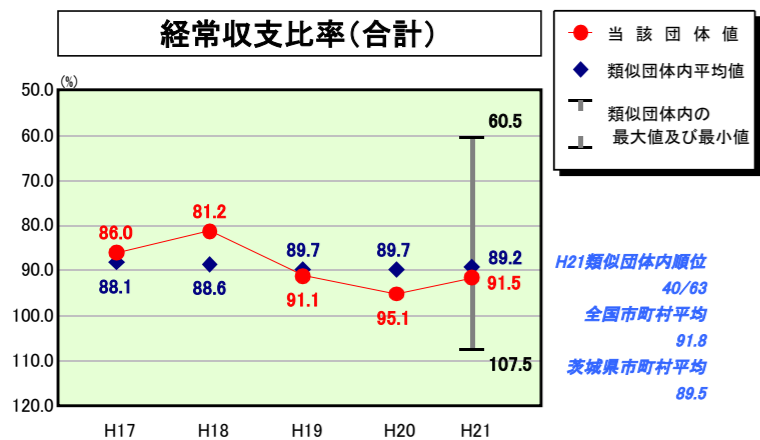


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	17,700人(H22.3.31現在)
面積	66.57 km ²
標準財政規模	3,924,203千円
歳入総額	5,468,238千円
歳出総額	5,209,048千円
実質収支	241,764千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

人件費に係る経常収支比率は、平成21年度において32.9%と類似団体平均と比較して高い水準となったが、平成20年度の34.1%と比較して低くなっている。これは経常収支比率を算定する際に分母となる経常一般財源が平成20年度と比較して94百万円(2.5%)の増となったこと、及び職員給の減等により人件費が15百万円(1.2%)の減となったことによる。なお、非常勤職員数は増加傾向にあり、今後は、非常勤職員を含めた更なる人件費の抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成21年度において10.8%と類似団体平均を下回り、平成20年度の12.6%と比較しても低くなっている。これは電算業務見直しを行った結果、使用料及び賃借料で平成20年度と比較して33百万円の減となったこと、行革による内部事務経費等の抑制により需用費で21百万円の減となったことにより、物件費が57百万円(12.0%)減となったことが要因としてあげられる。今後も、更に内部事務経費等の効率化を図り物件費の圧縮に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、下回って推移している。しかし、扶助費は、医療費助成等の単独事業の拡充等により今後増加することが見込まれるため、単独事業については事業内容等を精査し実施する必要がある。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、大幅に低い水準で推移している。これは平成8年度に終了した光と風の丘公園建設以降大規模な起債事業が無かったことが大きい、平成13年度以降の臨時財政対策債発行や平成19年度、20年度に美浦中学校の改築事業による起債(2年間で914百万円)、平成22年度からは小学校等公共施設の耐震化事業の起債が見込まれ、起債残高が増加傾向にあるため、今後は適正な水準を確保できるような財政運営が必要である。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、上回って推移している。これは、一部事務組合で行っているゴミ処理や消防業務等のための負担金が必要な割合(21.0%のうち15.9%)を占めているためと考えられる。また、各種団体等に対する単独補助金等については補助金検討委員会を経て年限を設ける等の補助金の適正化を行っており、今後は一部事務組合への負担金を含めた全体的な経費の抑制を図るよう努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、平成21年度において13.7%と類似団体平均と比較して高くなっているのは、特に公共下水道事業特別会計に対する起債償還経費としての繰出金が増加していることが挙げられる。今後、公共下水道事業については、事業量の平準化を図り普通会計からの負担額の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較して約7.8%上回っている。これは、人件費に賞金を加えた額は、類似団体平均を下回っているが、一部事務組合への負担金及び公営企業(法非適)に対する繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることが要因となっている。今後は、普通会計で直接支出する人件費に相当する経費だけでなく、公営企業(法非適)繰出金や一部事務組合負担金に対する経費の抑制を図るよう努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

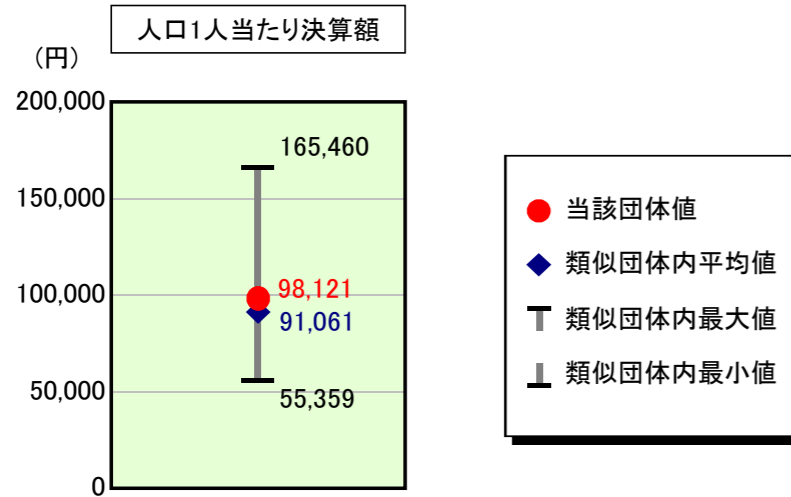
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較して37.3%下回っている。これは、投資的経費において大きな起債を伴う事業が少なかったこと等により、類似団体平均に比べて普通会計における公債費充当一般財源等額が半分以下となっている事が大きな要因と考えられる。しかし、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担額が類似団体平均に対して上回っているため、関係団体と協調しながら推移を見守り、今後は、このような適正な水準を維持できるような財政運営を引き続き行っていく必要がある。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額は、平成19年度、20年度(1,574百万円)の美浦中学校改築事業が終了したことにより決算額が大きく減額となり、美浦中学校改築事業開始前の水準に戻り、類似団体平均を大きく下回った。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



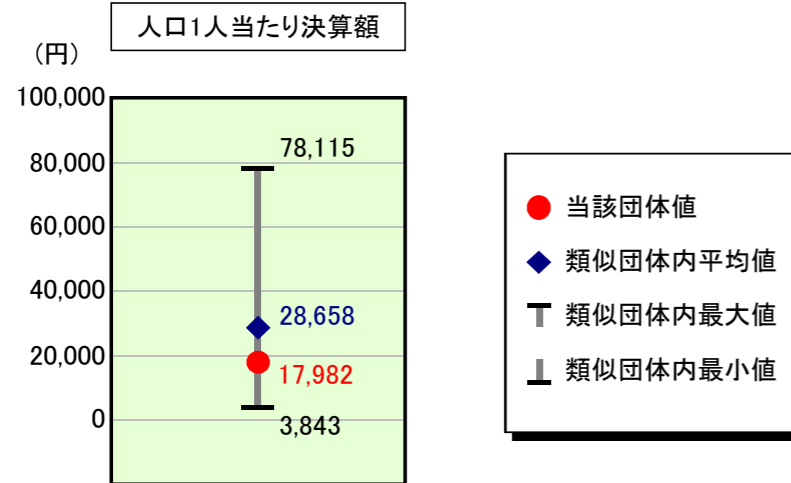
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,398,811	79,029	76,406	3.4
賃金(物件費)	17,935	1,013	5,527	▲ 81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	298,020	16,837	12,343	36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,324	9,114	3,682	147.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,483	1,496	1,260	18.7
▲退職金	▲ 165,824	▲ 9,369	▲ 8,719	7.5
合計	1,736,749	98,121	91,061	7.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	8.44	▲ 0.36
ラスパイレス指数	97.8	96.0	1.8

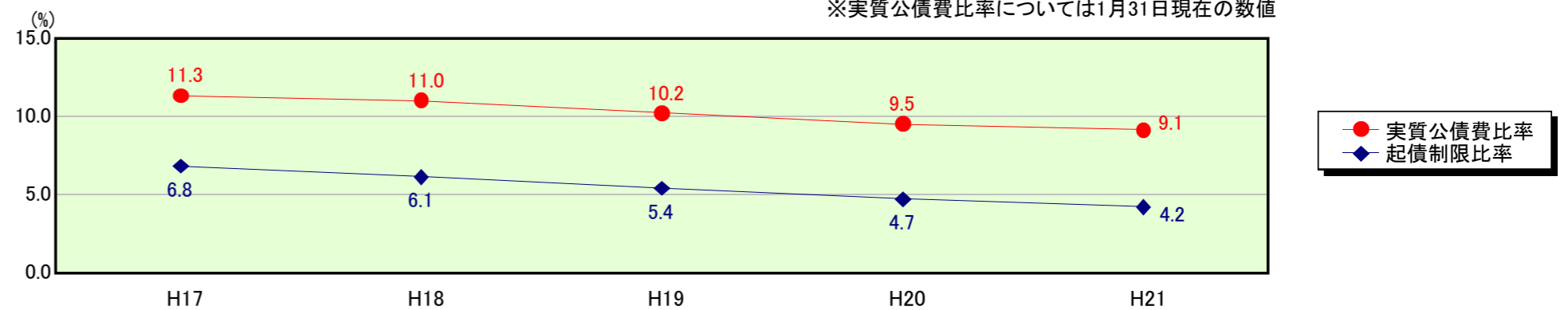
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	375,180	21,197	49,499	▲ 57.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,003	11,017	13,243	▲ 16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,377	6,744	6,089	10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 8,000	▲ 452	▲ 3,692	▲ 87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 363,278	▲ 20,524	▲ 38,086	▲ 46.1
合計	318,282	17,982	28,658	▲ 37.3

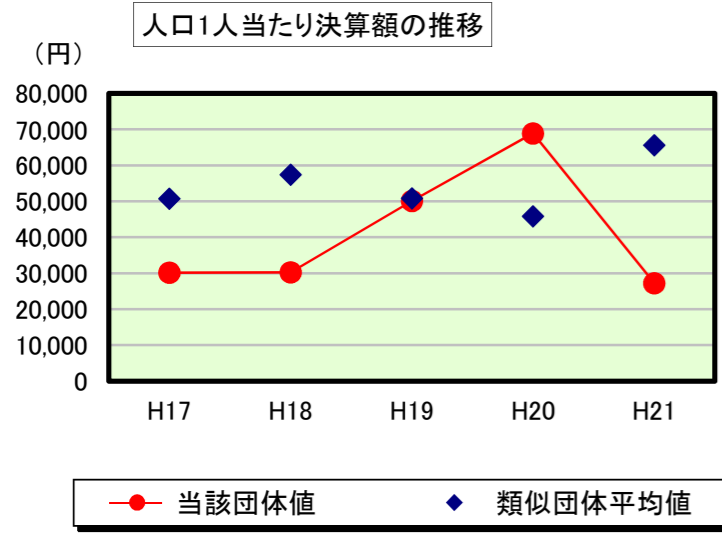
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 美浦村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	556,568	30,188	▲ 2.0	50,707	2.3	▲ 4.3
うち単独分	460,905	24,999	▲ 5.2	32,323	0.8	▲ 6.0
H18	549,682	30,221	0.1	57,400	13.2	▲ 13.1
うち単独分	383,525	21,086	▲ 15.7	34,972	8.2	▲ 23.9
H19	904,841	50,080	65.7	50,788	▲ 11.5	77.2
うち単独分	312,053	17,271	▲ 18.1	26,521	▲ 24.2	6.1
H20	1,232,672	68,911	37.6	45,820	▲ 9.8	47.4
うち単独分	387,484	21,662	25.4	22,743	▲ 14.2	39.6
H21	481,973	27,230	▲ 60.5	65,529	43.0	▲ 103.5
うち単独分	444,957	25,139	16.1	32,858	44.5	▲ 28.4
過去5年間平均	745,147	41,326	8.2	54,049	7.4	0.8
うち単独分	397,785	22,031	0.5	29,883	3.0	▲ 2.5